

# とっとり農業会議情報

第12号  
発行：平成22年 3月29日  
編集：鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 県耕作放棄地対策協議会総会を開催（3月26日）・・・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 県稲作経営者会議定期総会、研修会の開催（3月5日）・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 県農業法人協会通常総会、研修会の開催（3月16日）・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 「農業委員会だより」全国コンクールで鳥取市農業委員会が優秀賞 ・・・・・・・・ 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 「農業者年金加入者10万人早期達成3カ年計画」達成状況 ・・・・ 3頁
- ◇ 認定農業者等研修会が開催される（3月11日）・・・・・・・・・・ 4頁
- ◇ 農の雇用事業研修会を開催（3月2～3日）・・・・・・・・・・・・ 4頁

## 「農業担い手の安全管理等に関する実態調査結果」を公表（平成22年3月）

～農業会議が認定農業者を対象に実施、事故経験者2割も～

鳥取県農業会議はこのほど「農業担い手の安全管理等に関する実態調査」を実施し、調査結果の概要を取りまとめ、公表した。

この調査は、県内の認定農業者1,200経営体余を対象に、農作業事故や事故後の影響等を把握するため実施したもので、466経営体（個人1,103、法人100）から回答（回答率39%）をいただき、その回答結果を取りまとめた。

それによると、農作業の事故経験者は2割あり、その原因では「急いでいた」、「慣れで慎重を欠いていた」等が大半であった。さらに、事故の一步手前のヒヤリ経験をしたものは約6割に及び、日頃から事故と隣り合わせの状況が推察される。

また、「事故によって経営に影響があった」と回答したものは半数以上もあり、その大半の経営体が「JA等が中心となって運営する緊急時のサポート体制の整備」を希望している。このほか、「事故後の経営安定対策や労災等公的保険制度の充実」「労働時間・休憩・休日など労働基準法に準じた農業版労働規定の整備」などの整備充実も要望されている。

一方、事故や傷害に備える労災保険への加入は、個人経営ではわずか1割程度であり、「加入できることを知らなかった」とするものが半数以上もあった。

## 鳥取県農業会議第82回通常総会を開催（3月29日）

本会の第82回通常総会が3月29日、鳥取市の「白兔会館」で開催され、平成20年度事業関係の決算、平成21年度一般会計の補正予算、並びに平成22年度事業計画及び関係歳入歳出予算、経理規程の予算書様式の変更を協議、それぞれ原案どおり承認、決定された。

また、本会副会長1名の辞任に伴う役員選出も行われ、新副会長1名が選出された。

## 県耕作放棄地対策協議会総会を開催(3月26日)

～耕作放棄地再生利用推進計画の変更、22年度事業計画および予算を決定～

鳥取県耕作放棄地対策協議会総会(川上一郎会長:会員17)が3月26日に開催され、耕作放棄地全体調査フォローアップの結果概要が報告され、前年度より149ha増えて累積面積の県計は1,243haとなっている。

また、鳥取県耕作放棄地再生利用推進計画の変更案を承認、あわせて平成22年度事業計画案及び収支予算案も原案どおり決定した。

## 県稲作経営者会議定期総会、研修会の開催(3月5日)

県稲作経営者会議の定期総会が3月5日、湯梨浜町の水明荘で開催され、会長に山崎正美氏(再任・倉吉市)、副会長に藪内孝博氏(新任・岩美町)と高虫秀樹氏(再任・大山町)が選出された。総会では平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算などが審議され、議案はすべて原案どおり可決承認された。

総会終了後、研修会が開催され、「農産物の流通について」と題して、大山町の財団法人大山恵みの里公社の下岡真統括マネージャーが講演した。

## 県農業法人協会通常総会、研修会の開催(3月16日)

県農業法人協会(藤井一良会長)の通常総会が3月16日、倉吉市のグリーンスコーレせきがねで開催された。会員13名(委任状含む)が出席し、平成21年度事業報告及び収支決算見込み、平成22年度事業計画及び収支予算などが審議され、議案はすべて原案どおり可決承認された。

総会の前後に研修会が開催され、総会前にはJA鳥取中央の直売所である三朝町にある「楽市楽座」と倉吉市に新設した「旬鮮プラザ満菜館」を視察し、販売方法のポイントなどを研修した。総会終了後は、株式会社サンカネットワークの山本哲哉氏より「ボラパイトの活用について」と題した講演や有限会社真栄農産の藤井一良代表取締役から「アグリフードEXPO2010大阪に出展して」と題した講演を聞いた。

### 「農業委員会だより」全国コンクールで鳥取市農業委員会が優秀賞

平成21年度「農業委員会だより」全国コンクールで、鳥取市農業委員会が最優秀賞(1点)に次ぐ優秀賞(2点)を受賞した。

また、全国農業新聞の普及優秀農業委員会や功労者などを表彰する「全国農業新聞普及優秀農業委員会表彰」で、鳥取県からは北栄町、琴浦町、日野町の3農業委員会が表彰される。

表彰は、4月7日に東京都文京区「椿山荘」で行われる「平成22年度全国情報会議」において表彰式が行われ、それぞれの農業委員会の代表者が出席、授賞する。

## 農政対策ニュース

### 「農業者年金加入者10万人早期達成3カ年計画（平成19～21年度）」達成状況 ～鳥取県内の新規加入者数は66名、達成率73%～

全国的な運動として平成21年度に新規加入者累計10万人を達成することを目標とする「農業者年金加入者10万人早期達成3カ年計画（平成19～21年度）」が本年度末で終わり、その達成状況がまとまった。

それによると、全国集計の新規加入者累計は95,560人と目標とした10万人には少し届かなかった。本県の達成状況は3カ年間で新規加入者90人の目標に対して66名の新規加入を達成し、達成率は73.3%であった。（下記の上位市町達成状況表を参照）

同計画を達成するための取り組みとして平成19～21年度には「加入推進特別対策」を実施。その主な内容は、県農業会議と県農業協同組合中央会の県段階と市町村農業委員会と各農業協同組合の市町村段階が一体となって実施、研修会の開催や加入推進部長の設置と対象者リストの把握、加入推進班による戸別訪問など重点的な取り組みを行ってきた。

こうした取り組みの中で、県内では最多の3カ年間で計14人の加入実績を達成した琴浦町農業委員会が平成22年度農業者年金優良加入推進活動顕彰の独立行政法人農業者年金基金理事長賞を受賞した。

なお、全国関係4者では上記の3カ年計画に引き続き、平成22年度から新たな農業者年金加入推進に向けて「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」を実施していくこととしている。

#### ＜県内上位市町村の平成19～21年度の農業者年金新規加入及び目標達成状況表＞

（単位：人、％）

市町村名	19年1～3月	19年度	20年度	21年度	19～21年計	19～21年目標値	目標達成率
琴浦町		2	6	6	14	15	93.3
鳥取市		2	3	5	10	12	83.3
北栄町		3	3	4	10	14	71.4
大山町		0	3	5	8	9	88.9
倉吉市	1	4	1	0	6	9	66.7
岩美町	2	0	2	2	6	4	150.0
県合計	4	17	20	25	66	90	73.3

## 認定農業者等研修会が開催される（3月11日）

認定農業者等研修会（県担い手育成総合支援協議会主催）が3月11日、倉吉市の倉吉交流プラザで開催され認定農業者や関係者ら約80名が出席した。

研修会では、「相続税の納税猶予について」と題して県担い手育成総合支援協議会のスペシャリストである米川收税理士が講演した。12月から施行された農地法の一部改正に伴う農地に係る相続税の納税猶予制度の見直しを中心に説明した。

また、株式会社クリエイティブ・ワイズの三宅曜子代表取締役社長が「売れる商品づくりとマーケティングのポイント」と題して講演を行った。

## 農の雇用事業研修会を開催（3月2～3日）

平成21年度の第2次募集で承認された農の雇用事業の研修生37人を対象とした研修会が3月2日に湯梨浜町の水明荘、3日に米子市の米子ワシントンホテルで開催された。

研修会では、有限会社みどり農産の山崎俊宏代表取締役が「農業法人が就業者に期待すること」と題して講演したほか、県農業会議から事業概要についての説明、2グループに分かれて意見交換が行われた。

研修生37人は1月から県内の農業法人等で研修しており、12月まで農業法人等の研修責任者から栽培技術等の指導を受ける。

### < 常任会議員会議だより >

#### 第10回常任会議員会議（平成22年 1月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 11件 2,347㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 29件 17,579㎡
- 協議報告 ○平成22年度農業委員会関係予算案等について  
 ○「とっとり農業会議情報（第11号）」の発行について

#### 第11回常任会議員会議（平成22年 2月26日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 12件 9,520㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 14件 29,298㎡  
 ・農業経営基盤強化促進法第5条第5項の規定に基づく諮問について
- 協議報告 ○本会第82回通常総会における主な提出議案について  
 ○「新・農地を守り活かす運動」推進要領の一部改正について

### 農業会議関係会議等予定（平成22年4月～5月）

4月7日(水) 全国情報会議<東京都>

28日(水) 第1回常任会議<日本海新聞ホール>

5月27日(火) 全国農業委員会会長大会<東京都>

31日(月) 第2回常任会議<日本海新聞ホール>